

現代日本のビジネス・エリート*

——人間資源開発論のための予備的実証研究——

山口 博 幸

I 研究の動機と方法

以下に述べる研究——現代日本のビジネス・エリートに関する実証研究——をしようと思立った背景には、以下のようないくつかの動機がかさなっている。

第1の動機は、戦略的人間資源管理に関する前著（山口，1992年）の延長線上にある。人間資源管理がモチベーションを直接的施策目標としたのに対し、戦略的人間資源管理は革新（イノベーション）を施策目標とし、人間資源開発（いわゆる人材開発）を重点施策とすることまでは前著で性格づけができた。しかし、人間資源開発と経営成果をめぐる因果関係については、仮説が特定化され、検証段階に入ったと言える状態に至っていない。とくに、われわれは学校教育と企業内教育訓練との機能分担のあり方に関心をもっている。

第2は、戦後、とくに1960～90年の日本経済の高度成長要因分析の一環としての関心である。戦後日本が高度経済成長をなしとげた原因⁽¹⁾のひとつとして、日本の教育システムが指摘されることがある（たとえば、ドーア，1986年）。「教育システム」には、学校教育のみならず、企業内教育訓練、とくにOJT（On the

* 本稿は、平成5年度教育研究特別経費によるプロジェクト研究報告書に掲載の、山口（1994年）の一部（II 日本のトップ・マネジメントと高等教育——1990年代ビジネス・エリートに関する研究——）を加筆・修正したものである。

(1) 1960～90年の日本経済の高度成長とは、つぎのような事実をさしている。

「1960年以降の32年間に、日本の実質国民総生産（GNP）は約6.4倍に拡大、世界の中でも特にめざましい成長を遂げた。平均の実質成長率は6%で世界平均（3.3%）の約2倍の速度。1人当たりの実質所得は年平均5%増加し、国民の生活水準も向上した。世界全体に占める日本のGNPシェアは2.4%から13%に大きく拡大した。」（『日本経済30年間の歩み』『日本経済新聞』1993年6月7日付）

Job Training) も含んでいる。「ビジネス・スクール」ないし「MBA」制度を持たずして達成された日本経済の成長メカニズムにはとりわけ内外の関心が高い。われわれが解明しなければならない課題のひとつである。

第3は、われわれが属している組織、大学という高等教育機関の側からの関心である。戦後いち早く大学基準協会 (University Accrediting Association) が設置されたにもかかわらず、日本にはアクレディテーションの慣習が定着せず、今日に至ってようやく、大学でも教育等の「自己評価」に着手するようになった。しかし、その多くは過去1年、せいぜい数年の教育効果の評価となっている。教育効果に関してはとくに長期的視点からの評価が模索されている。以下で報告する調査研究は、過去約30年間の大学教育効果を評価する性格ももっている。⁽²⁾「大学が自ら自己を適切に評価する理論と方法を開発し、その評価の結果を社会に納得させることができない場合には、評価のイニシアティブは、大学以外の評価者に渡ってしまうだろう」(喜多村, 1990年, 157ページ)という状態のなかにわれわれはいる。今日、大学以外の評価者によるいろいろの大学ランキングが公表されている。経済誌出版社等による「社長の出身大学ランキング」などがその代表である。われわれ自らのランキングづくりが課題となる。

ところで、社会学の一部に「エリート研究」の系譜がある。社会の様相はエリートによって決まるところが大きい。この観点にたち、特定時点の特定領域のエリートをとらえ、それがどのようにして生まれてきたのかを実証的に分析する研究である。エリートを生んだのは、族籍や父親の職業などの生得的属性要因 (ascription) か、それとも学歴や職場内経歴などの後得的業績要因 (achievement) かが、主たる関心事である。『ビジネス・エリート——日本における経営者の条件——』(萬成, 1965年)や『日本の政治エリート——近代化の数量分析——』(高根, 1976年)が優れた業績として残っている。「近代日本の

- (2) 「教育上の効果を考える場合、各学校の卒業生を彼らの思想、品性、指導力等で比較することは、もちろん大切ですが、ここでは「出世」という尺度で、学校教育の成功度をはかってみよう」(森嶋, 1977年, 91ページ)というわけである。ただし、森嶋(1977年)の場合、イギリスの「パブリック・スクール」をこうして測定している。
- (3) エリートの定義として、最も単純明快なものを一つだけあげておこう。「エリートとは、社会的指導性を発揮する卓越した機能集団である。」(麻生, 1991年, 319ページ)

アカデミック・エリート——学士院賞授賞者を中心として——」(加野, 1992年)もある。

しかしながら、これらの研究はいずれも分析対象とした「時点」がふるい。これでは、先に述べたわれわれの動機はみだせない。人間資源開発に関する実践的示唆も得にくい。この点からは、いちばん近い過去、つまり現代が最も望ましい。ところが、時点を現代にすると、入手データに大きな制約が生じる。たとえば、萬成(1965年)や高根(1976年)がデータソースとして用いている『人事興信録』は、昔と違って現代では、家族的背景(族籍)や出身階層(父親の職業)を明示しない傾向にある。したがって、これら生得的要因と現代エリートとの因果関係についての実証分析は割愛せざるをえない。

しかし、割愛には、若干の正当性とメリットがある。第1に、これらの生得的要因は、エリートの形成要因としての力は弱まりつつある⁽⁴⁾。このことを明らかにしたのが、上記先行研究の最大の貢献であった。第2に、分析の結果から、生得的要因が原因であることが明らかになったところで、将来への対策としての実践的示唆は得にくい。これらの要因はアンコントロールな要因である。原因として明らかになったとしても、宿命論に終わらざるをえない傾向をもつ。

かくして、われわれは現代ビジネス・エリートの形成要因を主として学歴と職歴に求めてゆくことになる。学歴は学校教育の、職歴は企業内教育訓練の質を改善する手がかりとなる。生得的要因の分析は割愛するが、そのかわりに学歴と職歴、とくに前者の分析については、既存の研究にない特長をもたせたい。高等教育の水平的垂直的分化の観点から教育の内容分析に踏み込みたい。社会科学系学歴と工学系学歴の水平的比較分析、大学学部学歴と大学院学歴の垂直的比較分析は、この研究の特長となるであろう。加えて、過去30年間の高等教育の機能については、文部省学校基本調査「卒業後の状況」調査等から客観的データも入手可能である。その調査とわれわれの調査を併せて考察すれば、

(4) 「一般にこうした社会原理の変化を属性原理(ascriptio)から業績原理(achievement)への転換といたりする。」(潮木, 1980年)

さらに深く教育の内容分析に踏み込める可能性が開かれている。⁽⁵⁾

II データソースとサンプリング

調査対象は、1990年時点の第1部上場会社1,245社のトップ・マネジメント、具体的には取締役である。サンプルは、大蔵省印刷局『有価証券報告書総覧会社名一覧／平成3年』（1991年4月1日現在）から無作為に116社を抽出し、各会社の同上年決算期『有価証券報告書総覧』をデータソースとして、規模・設立年等の会社概要、および全取締役の学歴・職歴をデータベース化した。⁽⁶⁾ サンプル会社の概要は表2-1～2-4のとおりである。

抽出された取締役数は2,017（代表取締役社長ないし頭取数116を含む）で

表 2-1 会社の業種分布

	度数	相対度数
建築業	9	7.8
製造業	65	56.0
商業	14	12.1
金融・保険業	14	12.1
サービス業	3	2.6
その他	11	9.5
計	116	100.0

表 2-2 会社の本社所在地分布

	度数	相対度数
北海道・東北	5	4.3
関東	65	56.0
中部	18	15.5
関西	22	19.0
中国・四国	3	2.6
九州・沖縄	3	2.6
計	116	100.0

表 2-3 株式会社設立年分布

	度数	相対度数
1939年以前	52	44.8
1940～49年	37	31.9
1950年以降	27	23.3
計	116	100.0

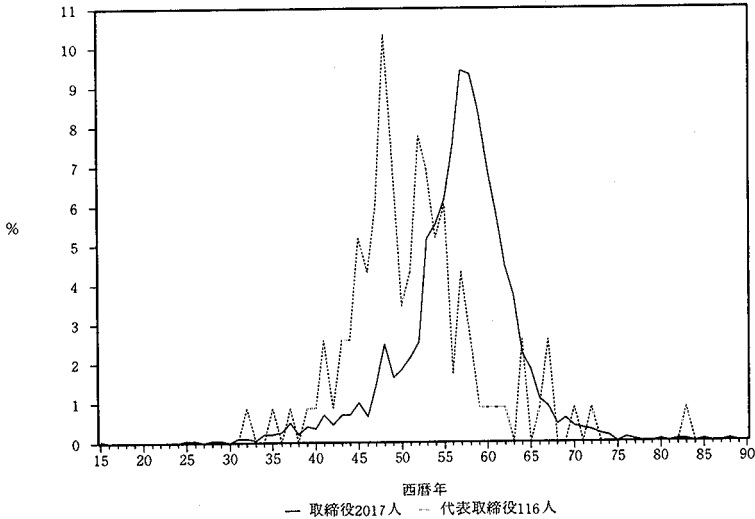
表 2-4 会社の従業員規模分布

	度数	相対度数
299人以下	7	6.0
300～999人	34	29.3
1000～4999人	59	50.9
5000人以上	16	13.8
計	116	100.0

(5) 文部省学校基本調査「卒業後の状況」調査データ等を用いた日本産業社会における高等教育の機能についての分析は、稿を改めて公表するつもりである。分析の一部は、拙稿(山口, 1994年)で既におこなっている。

(6) 市販のデータベースもあるようなので、利用可能になれば、本稿で報告している調査は、予備的調査となる。本稿の副題を「予備的実証研究」とした理由のひとつはここにある。

あった。この研究では、学歴の分析を通じて高等教育機関の機能についても分析するので、いつの時代の該当校が分析の対象となっているかを、あらかじめ頭にいられてもらうため、最終学歴校卒業年の分布を示しておきたい。図 2-1 は、取締役 2,017 人と代表取締役 116 人の卒業年分布をグラフにしたものである。取締役の卒業年は 1955～60 年ごろ、代表取締役の卒業年はそれより約 10 年早く 1945～50 年ごろが、最も多くなっている。



III 調査課題と仮説

1. サンプルと信頼性

第 1 部上場会社の取締役をビジネス・エリートとして把握するのは許されるにしても、116 社のデータではあまりに少なく、サンプルが母集団を代表しているかどうかの信頼性については疑問もあろう。そこで、ここでは上場会社役員の数調査にもとづいた既存の大学ランキングと同様のランキングをつくり、その上位大学の占有率を比較することで信頼性の度合いをみることにする。既存の大学ランキングとしては、東洋経済新報社の『役員四季報〈上場会社版〉

1992年版』(1991年9月発行)に掲載のものを用いる。

2. 既存の大学ランキング批判

既存の大学ランキングに対しては、2つほど批判すべき点がある。第1点は、大学の規模を無視していることである。第2点は、大学の教育目的を無視していることである。要するに、大学の質を問題にできないので、実践的示唆も得にくい。第1の批判を克服するには、「輩出率」(=役員数/大学規模)が工夫されなければならない。第2の批判を克服するためには、「学系(学部・研究科)」別のランキングが必要となる。

3. 産業社会における高等教育の役割

戦前期の専門学校——旧制専門学校——の生成・発展・転換の歴史的過程について優れた分析を残している天野(1993年)は、近代化における専門学校の役割について、つぎのように述べている。

高等学校から大学へ、とりわけ帝国大学へというルートをたどった人々が、わが国の近代化を担ってきた高学歴人材のエリート部分を形成してきたことは、よく知られている。しかし、急速な近代化を可能にしたのは、……帝国大学出身の、一握りのエリート——「学歴主義の主役たち」だけではない。専門学校から送り出された多数の「学歴主義の脇役たち」なしには、それは不可能だった。……かれらは学歴主義の「脇役」であったかも知れない。しかし、近代化についていえば、かれらは事実上の「主役」であった。(天野, 1993年, 13ページ)

……帝国大学出身者の「主役」性はまた、かれらの新しいキャリア領域への進出のし方にもあらわれている。近代化の初期段階にかれらが官僚への道をめざしたのは、それがこの時期唯一の「確立された」キャリアだったからである。民間企業への進出がはじまってからも、かれらがめざしたのは、つねにその「確立された」部分、具体的にいえば巨大財閥の中核企業であり、銀行である。商業、製造業、それに新興企業といったリスクの大きい投機的・冒険的キャリアは、かれらのめざすところではなかった。

そうした近代化の先兵ともいべきキャリアの分野に積極的に進出し、それを開拓していったのは官私専門学校出身者たちである。かれらの努力によって、その企業の社会的な地位や評価が高まり安定すると、やがて帝国大学卒業者の進出がはじまる。わが国の急速な近代化は、そうした過程のくり返しのもとに進められてきたといつてよい。(同上, 154ページ)

上のようなことが、戦後経済の高度成長期にも「くり返し」起こったか否かが調査課題であり、起こったというのが検証してみたい仮説である。検証されれば、経済成長を支える教育システムの一端が明らかになる。そのための実証研究を実行するには、2つの問題がまず解決されなければならない。

第1に、「確立された」キャリア領域ないし企業をどう操作化するかが、問題となる。いずれも完璧なものとはいいがたいが、①会社の業種、②会社の本社所在地域、③株式会社設立年、④会社の従業員規模、の4つをインディケータとして用いたい。

第2に、学歴を「帝国大学 VS 専門学校」だけで対比するのも、現代を対象とした統計的調査では単純すぎる。だいいち戦後はこのような名称の高等教育機関はなくなった。大学類型ないし高等教育機関類型が必要である。帝国大学系のほかに旧制単科大学系を加え、専門学校系も官公立と私学、私学も慶応・早稲田とその他に類型化する。これを、①「高等教育機関の類型」とする。⁽⁷⁾ほかに、②「学位レベル」と③「学系(学部・研究科)」とをインディケータとする。後者は、高等教育機関の水平的分化とそれぞれの機能について検討する基礎資料となるであろう。前者は、大学院・大学学部のほかに、短大・高専、それに非高等教育の垂直的分化を反映したものである。これによって、萬成(1965年)の「おそらくつぎの10年あるいは20年のあいだに、ビジネス・エリートのすべてが大学卒業者によって占められると思われる」(124-25ページ)という予測的仮説の現実妥当性も検証できる。

4. 職歴と会社特性

既述のデータソースから職歴について得られるデータは多くない。「新卒時の就職先」(ただし、10年未満のキャリアは無視する)をインディケータとして用いる。これによって、「生え抜き」か「天下り」か「横滑り」か、「内部重役」か「外部重役」かの職歴をみる。「生え抜き」の多いことは、また「教育システム」としてのOJTの優位さを傍証するひとつの指標となるであろう。

(7) 「高等教育機関の類型」の根拠にいても、稿を改めて公表するつもりである。その一部は、既に拙稿(山口, 1994年)でふれている。

IV 調査結果

1. 既存の大学ランキングとサンプリングの信頼性

表4-1は東洋経済新報社の大学ランキング、表4-2はわれわれの標本調査による大学ランキングである。ランキング順位と上位大学の相対度数からみて、調査対象の違いと、調査時点の違いを考慮すれば、サンプリングの信頼性はそれなりに高いといえよう。調査対象は、東洋経済新報社が上場会社の役員、われわれのそれが第1部上場会社の取締役である。また調査時点は、東洋経済新報社が1991年7月、われわれのそれが1990年度決算期（遅くて1991年3月）である。『東洋経済統計月報』（1992.10）も指摘するように年々、ランキング上位大学、とくに東京大学出身者の構成比は下降傾向にある。なお、代表取締役の特性について本格的に分析するにはサンプル数が少なすぎると思われるので、以下の分析では力点をおかないことにしたい。

2. 学系別輩出率大学ランキング——ひとつの代案

既存の大学ランキングに対するひとつの代案として、大学規模を1960年ごろ（入手データの都合で1963年）の学生入学定員で測定し、学系別トップ・マネジメント輩出率大学ランキングをつくってみた。表4-3は、第1部上場会社取締役輩出率大学ランキングを示している。「実業社会で一番需要が多いのが高等商業学校の卒業生」「重役には赤門と慶応」という明治末期の風評（天野、1992年）が、今日でもあてはまりそうなことをこの分析結果は示している。表4-3には、それぞれ社会科学（法政商経）系、工学系の第1部上場会社取締役輩出率大学ランキングも示している。

3. 高等教育の水平的・垂直的分化と会社特性

(1) 高等教育機関の類型比較分析

表4-4は、高等教育機関の類型比較分析の結果を示している。会社の業種との関係では、金融・保険での帝国大学系の構成比が他の類型より高くなっている。本社所在地との関係では、関東で慶応・早稲田の都市型私学の構成比（71%）が、中部で官公立専門学校系が、関西で旧官公立単科大学系が、他の類型より

表 4-1 上場会社役員出身大学ランキング
(東洋経済新報社)

A 「役員の出身大学ランキング」 1991.7 調査				B 「社長の出身大学ランキング」 1991.7 調査			
順位	大学名	役員数	相対度数	順位	大学名	社長数	相対度数
		調査対象計⇒39458	100.0			調査対象計⇒ 2084	100.0
1	東京	4557	11.5	1	東京	415	19.9
2	早稲田	2948	7.5	2	慶応義塾	208	10.0
3	慶応義塾	2886	7.3	3	京都	166	8.0
4	京都	2192	5.6	4	早稲田	152	7.3
5	中央	1251	3.2	5	一橋	64	3.1
6	一橋	1151	2.9	6	東北	59	2.8
7	明治	971	2.5	7	日本	50	2.4
8	日本	927	2.3	8	神戸	45	2.2
9	神戸	926	2.3	8	大阪	45	2.2
10	東北	880	2.2	10	中央	43	2.1
11	大阪	815	2.1	11	同志社	39	1.9
12	九州	780	2.0	12	東京工業	38	1.8
13	同志社	758	1.9	13	明治	33	1.6
14	名古屋	614	1.6	13	九州	33	1.6
15	関西学院	610	1.5	15	名古屋	31	1.5
16	法政	459	1.2	16	横浜国立	24	1.2
17	大阪市立	440	1.1	16	関西学院	24	1.2
18	東京工業	433	1.1	18	大阪市立	23	1.1
19	北海道	432	1.1	19	立命館	18	0.9
20	立教	381	1.0	20	北海道	16	0.8
21	横浜国立	361	0.9	21	山梨	14	0.7
22	関西	348	0.9	21	甲南	14	0.7
23	立命館	327	0.8	23	法政	13	0.6
24	金沢	251	0.6	23	関西	13	0.6
25	学習院	239	0.6	25	学習院	12	0.6
26	広島	236	0.6	26	山口	11	0.5
27	名古屋工業	225	0.6	27	金沢	10	0.5
28	大阪府立	218	0.6	28	千葉	9	0.4
29	青山学院	215	0.5	29	名古屋工業	8	0.4
30	山口	198	0.5	29	熊本	8	0.4
31	神戸商科	191	0.5	29	立教	8	0.4
32	甲南	178	0.5	32	松山商科	7	0.3
33	神奈川	175	0.4	33	神戸商科	6	0.3
34	静岡	167	0.4	33	大阪府立	6	0.3
35	小樽商科	160	0.4	33	東京理科	6	0.3
36	滋賀	157	0.4	33	静岡	6	0.3
37	熊本	148	0.4	33	東京水産	6	0.3
38	東京理科	147	0.4	33	愛知	6	0.3
39	新潟	143	0.4	33	和歌山	6	0.3
40	和歌山	142	0.4	40	広島	5	0.2
41	東京都立	140	0.4	40	滋賀	5	0.2
41	富山	140	0.4	40	香川	5	0.2
43	千葉	139	0.4	40	成城	5	0.2
44	長崎	138	0.3	40	近畿	5	0.2
45	東京経済	134	0.3	40	武蔵工業	5	0.2
46	横浜市立	132	0.3	40	新潟	5	0.2
47	信州	128	0.3	40	上智	5	0.2
48	成蹊	125	0.3	40	陸士	5	0.2
49	山形	116	0.3	40	海兵	5	0.2
49	筑波	116	0.3	50	成蹊	4	0.2
51	京都工業織	113	0.3	50	群馬	4	0.2
52	東京水産	112	0.3	50	青山学院	4	0.2
53	香川	106	0.3	50	東京都立	4	0.2
54	松山商科	105	0.3	50	神奈川	4	0.2
54	大分	105	0.3	50	長崎	4	0.2
56	山梨	104	0.3	50	福井	4	0.2
57	東京外国語	103	0.3	50	横浜市立	4	0.2
58	群馬	99	0.3	50	小樽商科	4	0.2

出所) 東洋経済新報社「役員四季報〈上場会社版〉1992年版」1991年9月発行。

表 4-2 第1部上場会社取締役の輩出大学ランキング
(標本調査)

A 取締役輩出大学ランキング				B 代表取締役輩出大学ランキング			
順位	大学名	1990年度決算期		順位	大学名	1990年度決算期	
		取締役数	相対度数			代表取締役	相対度数
標本計=>		2017	100.0	標本計=>		116	100.0
1	東京	269	13.3	1	東京	29	25.0
2	早稲田	170	8.4	2	慶応義塾	14	12.1
3	慶応義塾	169	8.4	3	早稲田	11	9.5
4	京都	101	5.0	4	一橋	7	6.0
5	一橋	73	3.6	5	東北	6	5.2
6	東北	73	3.6	6	京都	5	4.3
7	中央	59	2.9	7	神戸	4	3.4
8	日本	58	2.9	8	九州	3	2.6
9	神戸	45	2.2	8	名古屋	3	2.6
10	明治	42	2.1	8	山口	3	2.6
10	大阪	42	2.1	8	日本	3	2.6
10	九州	42	2.1	12	大阪市立	2	1.7
13	北海道	33	1.6	12	大阪府立	2	1.7
14	関西学院	29	1.4	12	中央	2	1.7
15	名古屋	28	1.4	12	立教	2	1.7
15	東京工業	28	1.4	16	大阪	1	0.9
17	同志社	25	1.2	16	金沢	1	0.9
18	大阪府立	24	1.2	16	東京工業	1	0.9
19	名古屋工業	20	1.0	16	東京水産	1	0.9
19	大阪市立	20	1.0	16	北海道	1	0.9
21	青山学院	18	0.9	16	室蘭工業	1	0.9
22	学習院	16	0.8	16	横浜国立	1	0.9
23	法政	15	0.7	16	青山学院	1	0.9
23	立教	15	0.7	16	関西学院	1	0.9
25	横浜国立	14	0.7	16	東京経済	1	0.9
26	金沢	13	0.6	16	立命館	1	0.9
26	立命館	13	0.6	小計		107	92.2
28	広島	12	0.6	非高等教育		5	4.3
28	山口	12	0.6	外国の機関		3	2.6
30	神戸商科	11	0.5	不明		1	0.9
30	新潟	11	0.5	総計		116	100.0
32	甲南	9	0.4				
32	成蹊	9	0.4				
32	山梨	9	0.4				
35	富山	8	0.4				
35	関西	8	0.4				
35	武蔵工業	8	0.4				
35	長崎	8	0.4				
35	神奈川	8	0.4				
40	香川	7	0.3				
40	茨城	7	0.3				
40	静岡	7	0.3				
40	東京水産	7	0.3				
40	信州	7	0.3				
40	芝浦工業	7	0.3				
40	東京都立	7	0.3				
40	大阪外国語	7	0.3				
48	大阪工業	6	0.3				
48	千葉	6	0.3				
48	山形	6	0.3				
48	東京理科	6	0.3				
48	東京経済	6	0.3				
48	小樽商科	6	0.3				
48	徳島	6	0.3				
48	群馬	6	0.3				

(注) 大学出身者数には、各大学の前身高等教育機関出身者も含む。
資料) 各社「有価証券報告書総覧」大蔵省印刷局。

表 4-3A 第1部上場会社取締役輩出率大学ランキング
(標本調査)

立	大学名	役員数	左順位	1人文	2社会	3理学	4工学	5農学	6その他	7不明	入学定	輩出率	左順位
1	一橋	73	5	0	73	0	0	0	0	0	540	13.5	1
1	東京	269	1	8	156	5	83	16	1	2468	10.9	2	
3	慶応義塾	169	3	5	151	0	12	0	0	1 3810	4.7	3	
1	京都	101	4	0	45	6	33	14	3	2165	4.7	4	
1	東京工業	28	16	0	0	0	28	0	0	625	4.5	5	
1	東京水産	7	43	0	0	0	0	7	0	160	4.4	6	
1	東北	73	6	0	36	5	30	2	0	1880	3.9	7	
2	神戸商科	11	30	0	11	0	0	0	0	290	3.8	8	
1	小樽商科	6	53	0	6	0	0	0	0	165	3.6	9	
1	神戸	45	9	0	40	1	4	0	0	1350	3.3	10	
1	名古屋工業	20	19	0	0	0	20	0	0	650	3.1	11	
2	大阪府立	24	18	0	4	0	19	1	0	795	3.0	12	
1	大阪	42	11	0	14	4	24	0	0	1470	2.9	13	
3	早稲田	170	2	4	101	0	63	0	0	2 5950	2.9	14	
1	九州	42	12	0	17	1	18	4	2	1575	2.7	15	
1	名古屋	28	15	0	15	1	11	1	0	1230	2.3	16	
1	北海道	33	13	0	12	1	14	5	1	1498	2.2	17	
3	成蹊	9	33	0	9	0	0	0	0	450	2.0	18	
3	中央	59	7	0	54	0	5	0	0	2880	2.0	19	
1	山梨	9	34	0	0	0	9	0	0	460	2.0	20	
1	大阪外国語	7	47	7	0	0	0	0	0	370	1.9	21	
3	芝浦工業	7	45	0	0	0	7	0	0	400	1.7	22	
2	大阪市立	20	20	0	17	0	3	0	0	1158	1.7	23	
1	香川	7	40	0	6	0	0	1	0	425	1.6	24	
3	学習院	16	22	0	16	0	0	0	0	980	1.6	25	
1	滋賀	5	63	0	5	0	0	0	0	310	1.6	26	
3	関西学院	29	14	2	25	1	0	0	0	1 1820	1.6	27	
1	山口	12	29	0	9	0	3	0	0	795	1.5	28	
3	東京経済	6	52	0	6	0	0	0	0	400	1.5	29	
1	室蘭工業	5	58	0	0	0	5	0	0	335	1.5	30	
3	武蔵工業	8	37	0	0	0	8	0	0	560	1.4	31	
1	横浜国立	14	25	1	9	1	3	0	0	985	1.4	32	
2	東京都立	7	46	1	2	0	4	0	0	515	1.4	33	
3	青山学院	18	21	4	13	0	1	0	0	1380	1.3	34	
1	大分	5	60	0	5	0	0	0	0	390	1.3	35	
1	金沢	13	26	0	4	0	8	0	1	1040	1.2	36	
1	長崎	8	38	1	7	0	0	0	0	650	1.2	37	
3	甲南	9	32	0	8	1	0	0	0	750	1.2	38	
3	立教	15	24	1	14	0	0	0	0	1270	1.2	39	
1	東京外国語	5	62	5	0	0	0	0	0	430	1.2	40	
1	徳島	6	54	0	0	0	6	0	0	525	1.1	41	
1	和歌山	4	67	1	3	0	0	0	0	360	1.1	42	
1	富山	8	35	0	2	0	6	0	0	735	1.1	43	
2	横浜市立	4	65	1	3	0	0	0	0	380	1.1	44	
1	新潟	11	31	7	0	2	2	0	0	1105	1.0	45	
1	群馬	6	55	0	0	0	6	0	0	615	1.0	46	
1	福井	4	69	0	0	0	4	0	0	425	0.9	47	
3	日本	58	8	0	14	0	42	2	0	6240	0.9	48	
1	広島	12	28	1	3	1	6	1	0	1445	0.8	49	
1	茨城	7	41	2	0	0	5	0	0	855	0.8	50	
3	明治	42	10	1	35	0	3	3	0	5260	0.8	51	
3	東北学院	5	56	0	5	0	0	0	0	660	0.8	52	
1	岐阜	5	57	0	0	0	4	1	0	895	0.7	53	
3	同志社	25	17	1	22	0	2	0	0	3513	0.7	54	
1	山形	6	50	1	0	0	4	1	0	875	0.7	55	
3	東京理科	6	51	0	0	4	1	0	0	900	0.7	56	
1	静岡	7	42	1	0	0	4	2	0	1060	0.7	57	
1	信州	7	44	0	0	0	7	0	0	1150	0.6	58	
1	千葉	6	49	0	0	0	5	1	0	1025	0.6	59	
3	立命館	13	27	0	7	0	6	0	0	2268	0.6	60	
3	東京農業	4	68	0	0	0	0	4	0	700	0.6	61	
3	神奈川	8	39	0	3	0	4	0	0	1 1480	0.5	62	
3	大阪工業	6	48	0	0	0	6	0	0	1120	0.5	63	

3 千葉工業	4	70	0	0	0	4	0	0	800	0.5	64
3 法政	15	23	0	12	0	1	0	0	2 3080	0.5	65
1 熊本	5	59	0	1	0	4	0	0	1030	0.5	66
3 東京電機	5	64	0	0	0	5	0	0	1080	0.5	67
3 関西	8	36	1	6	0	1	0	0	2920	0.3	68
3 名城	5	61	0	1	0	3	0	0	1 1930	0.3	69
3 東海	4	66	0	0	0	4	0	0	1640	0.2	70

注) 「立」は、1 2 3の順に国立・公立・私立の大学設置主体を示し、「役員数」には各大学の前身高等教育機関の出身者も含んでいる。輩出率=各大学出身取締役数÷当該大学学生入学定員×100。ただし、取締役数は1990年度決算期時点(標本各社の『有価証券報告書』による)、学生入学定員は1963年度(『蛍雪時代』1963年10月臨時増刊による)。輩出率は、第1義的には相对比较のため算出したが、第1部上場会社の取締役は標本の約10倍おり、また取締役在任期間を10年とすれば、全く無意味な数値とは言えない。ただし、それは1960年前後の大学について言及していることになる。

表 4-3B 第1部上場会社取締役輩出率社会科学(法政商経)系大学ランキング
(標本調査)

立	大学名	役員数	左順位	1人文	2社会	3理学	4工学	5農学	6その他	左順位	入学定	輩出率	左順位
1	東京	269	1		156					1	700	22.3	1
1	一橋	73	5		73					4	540	13.5	2
1	東北	73	6		36					8	300	12.0	3
1	京都	101	4		45					6	490	9.2	4
1	北海道	33	13		12					21	160	7.5	5
1	大阪	42	11		14					18	200	7.0	6
1	名古屋	28	15		15					15	220	6.8	7
1	神戸	45	9		40					7	590	6.8	8
3	慶応義塾	169	3		151					2	2500	6.0	9
1	横浜国立	14	25		9					23	160	5.6	10
1	山口	12	29		9					24	175	5.1	11
1	長崎	8	38		7					28	160	4.4	12
1	香川	7	40		6					30	140	4.3	13
1	九州	42	12		17					12	400	4.2	14
2	神戸商科	11	30		11					22	290	3.8	15
1	小樽商科	6	53		6					32	165	3.6	16
3	成蹊	9	33		9					25	250	3.6	17
3	早稲田	170	2		101					3	3150	3.2	18
1	滋賀	5	63		5					34	160	3.1	19
1	大分	5	60		5					33	160	3.1	20
2	大阪市立	20	20		17					13	610	2.8	21
3	学習院	16	22		16					14	600	2.7	22
3	中央	59	7		54					5	2200	2.5	23
2	大阪府立	24	18		4					36	200	2.0	24
1	広島	12	28		3					40	160	1.9	25
3	関西学院	29	14		25					10	1400	1.8	26
3	甲南	9	32		8					26	450	1.8	27
1	和歌山	4	67		3					41	170	1.8	28
3	立教	15	24		14					17	850	1.6	29
3	青山学院	18	21		13					19	800	1.6	30
2	東京都立	7	46		2					43	130	1.5	31
3	東京経済	6	52		6					31	400	1.5	32
2	横浜市立	4	65		3					38	200	1.5	33
1	金沢	13	26		4					37	270	1.5	34
1	富山	8	35		2					42	160	1.2	35
3	東北学院	5	56		5					35	500	1.0	36
3	同志社	25	17		22					11	2260	1.0	37
3	明治	42	10		35					9	3770	0.9	38
3	日本	58	8		14					16	2200	0.6	39
1	熊本	5	59		1					45	185	0.5	40
3	立命館	13	27		7					27	1300	0.5	41
3	法政	15	23		12					20	2280	0.5	42
3	神奈川	8	39		3					39	840	0.4	43
3	関西	8	36		6					29	1950	0.3	44
3	名城	5	61		1					44	800	0.1	45

注) 輩出率=各大学社会科学系学部出身取締役数÷同系学部学生入学定員×100。他は、表 4-3A に同じ。

表 4-3C 第1部上場会社取締役輩出率工学系大学ランキング
(標本調査)

立	大学名	役員数	左順位	1人文	2社会	3理学	4工学	5農学	6その他	左順位	入学定	輩出率	左順位
1	東京	269	1				83			1	746	11.1	1
3	早稲田	170	2				63			2	1400	4.5	2
1	東京工業	28	16				28			6	625	4.5	3
1	東北	73	6				30			5	680	4.4	4
2	大阪府立	24	18				19			9	435	4.4	5
1	京都	101	4				33			4	825	4.0	6
1	山梨	9	34				9			14	270	3.3	7
1	名古屋工業	20	19				20			8	650	3.1	8
1	九州	42	12				18			10	620	2.9	9
1	北海道	33	13				14			11	483	2.9	10
1	大阪	42	11				24			7	860	2.8	11
1	徳島	6	54				6			23	220	2.7	12
3	慶応義塾	169	3				12			12	450	2.7	13
1	富山	8	35				6			22	230	2.6	14
1	金沢	13	26				8			16	335	2.4	15
1	群馬	6	55				6			20	285	2.3	16
1	名古屋	28	15				11			13	505	2.2	17
1	茨城	7	41				5			26	240	2.1	18
3	日本	58	8				42			3	2030	2.1	19
2	東京都立	7	46				4			35	200	2.0	20
2	大阪市立	20	20				3			40	165	1.8	21
1	岐阜	5	57				4			36	225	1.8	22
3	芝浦工業	7	45				7			17	400	1.7	23
1	千葉	8	49				5			25	305	1.6	24
1	広島	12	28				6			19	375	1.6	25
1	信州	7	44				7			18	460	1.5	26
1	福井	4	69				4			34	265	1.5	27
1	室蘭工業	5	58				5			29	335	1.5	28
1	山口	12	29				3			44	210	1.4	29
3	武蔵工業	8	37				8			15	560	1.4	30
1	山形	6	50				4			37	300	1.3	31
1	神戸	45	9				4			33	300	1.3	32
1	熊本	5	59				4			30	325	1.2	33
1	静岡	7	42				4			32	355	1.1	34
3	中央	59	7				5			28	480	1.0	35
3	立命館	13	27				6			24	578	1.0	36
1	新潟	11	31				2			46	280	0.7	37
1	横浜国立	14	25				3			42	445	0.7	38
3	神奈川	8	39				4			39	640	0.6	39
3	東京理科	6	51				1			49	180	0.6	40
3	大阪工業	6	48				6			21	1120	0.5	41
3	法政	15	23				1			48	200	0.5	42
3	千葉工業	4	70				4			38	900	0.5	43
3	東京電機	5	64				5			27	1080	0.5	44
3	明治	42	10				3			43	690	0.4	45
3	同志社	25	17				2			45	600	0.3	46
3	名城	5	61				3			41	950	0.3	47
3	東海	4	66				4			31	1340	0.3	48
3	関西	8	36				1			47	520	0.2	49

注) 輩出率=各大学工学系学部出身取締役数÷同系学部学生入学定員×100。他は、表 4-3A に同じ。

高くなっている。会社の従業員規模との関係では、5,000人以上規模で、帝国大学系の構成比が他の類型より高くなっている。

(2) 学位レベル比較分析

表 4-5 は学位レベル比較分析の結果を示している。まず、非高等教育学歴の

表 4-4A 会社の業種と高等教育の類型

業種	類型						行合計
	帝国大学 1系	旧官公立 1大学系	旧官公立 1専門学校	旧官公立 1田の私学	慶応早稲 1田の私学	その他の 1私学	
建設業	59 10.1	19 10.6	33 12.3	38 11.2	62 14.2	211 11.7	
製造業	333 56.8	94 52.2	158 59.0	169 49.9	217 48.8	971 53.7	
商業 (卸小売業)	39 6.7	22 12.2	27 10.1	49 14.5	60 13.8	197 10.9	
金融・保険業	85 14.5	19 10.6	22 8.2	40 11.8	52 11.8	218 12.1	
サービス業	8 1.4	8 4.4	2 0.7	10 2.9	16 3.7	44 2.4	
その他の産業	62 10.6	18 10.0	26 9.7	33 9.7	29 6.7	168 9.3	
列合計	586 32.4	180 10.0	268 14.8	339 18.7	436 24.1	1809 100.0	

表 4-4C 株式会社設立年と高等教育の類型

設立	類型						行合計
	帝国大学 1系	旧官公立 1大学系	旧官公立 1専門学校	旧官公立 1田の私学	慶応早稲 1田の私学	その他の 1私学	
1939年以前設立	292 49.8	88 48.9	130 48.5	172 50.7	181 41.5	863 47.7	
1940~49年設立	151 25.8	57 31.7	94 35.1	112 33.0	152 34.9	586 31.3	
1950年以降設立	143 24.4	55 19.4	44 16.4	55 16.2	103 23.6	380 21.0	
列合計	586 32.4	180 10.0	268 14.8	339 18.7	436 24.1	1809 100.0	

表 4-5A 会社の業種と学位レベル

業種	学位						行合計
	大学院 1系	大学学部 1大学系	短大 1専	高専 1高等専	その他の 1高等教育	非高等教育 1育機関	
建設業	2 5.6	209 111.5	16 16.7	1 2.5	1 16.2	23 11.8	
製造業	27 75.0	962 53.0	4 1.7	2 5.0	49 34.5	1045 52.0	
商業 (卸小売業)	2 5.6	208 111.5	1 8.3	1 25.0	40 28.2	252 12.5	
金融・保険業	3 8.3	224 12.3	2 16.7	1 17.6	25 12.6	254 12.6	
サービス業	1 5.6	44 9.3	1 16.7	1 2.1	2 8.8	46 8.8	
その他の産業	2 5.6	169 9.3	2 16.7	1 2.1	3 8.8	176 8.8	
列合計	36 1.8	1816 90.3	12 6	4 2	142 7.1	2010 100.0	

表 4-5C 株式会社設立年と学位レベル

設立	学位						行合計
	大学院 1系	大学学部 1大学系	短大 1専	高専 1高等専	その他の 1高等教育	非高等教育 1育機関	
1939年以前設立	18 50.0	864 47.6	3 25.0	1 25.0	1 23.9	920 45.8	
1940~49年設立	11 30.6	562 30.9	2 16.7	2 50.0	45 31.7	622 30.9	
1950年以降設立	7 19.4	390 21.5	1 58.3	1 25.0	63 44.4	468 23.3	
列合計	36 1.8	1816 90.3	12 6	4 2	142 7.1	2010 100.0	

表 4-4B 会社の本社所在地と高等教育の類型

本社所在	類型						行合計
	帝国大学 1系	旧官公立 1大学系	旧官公立 1専門学校	旧官公立 1田の私学	慶応早稲 1田の私学	その他の 1私学	
北海道・東北	45 7.7	7 3.9	12 4.5	8 2.4	17 4.8	89 4.9	
関東	372 63.5	93 51.7	134 50.0	240 70.8	285 65.4	1124 62.1	
中部	43 7.3	11 6.1	52 19.4	40 11.8	51 11.7	197 10.9	
関西	103 17.6	56 31.1	55 20.5	91 9.1	73 16.7	318 17.6	
中国・四国	15 2.6	8 4.4	9 3.4	11 3.2	3 0.7	46 2.5	
九州・沖縄	8 1.4	5 2.8	6 2.2	9 2.7	7 1.6	35 1.9	
列合計	586 32.4	180 10.0	268 14.8	339 18.7	436 24.1	1809 100.0	

表 4-4D 会社の従業員規模と高等教育の類型

規模	類型						行合計
	帝国大学 1系	旧官公立 1大学系	旧官公立 1専門学校	旧官公立 1田の私学	慶応早稲 1田の私学	その他の 1私学	
300人未満の規模	17 2.9	6 3.3	1 4.1	17 5.0	21 4.8	72 4.0	
300~999人規模	60 10.2	33 18.3	77 28.7	55 16.2	127 29.1	352 19.5	
1000~4999人規模	296 50.5	73 40.6	133 49.6	180 53.1	246 56.4	928 51.3	
5000人以上の規模	213 36.3	68 37.8	47 17.5	87 25.7	42 9.6	457 25.3	
列合計	586 32.4	180 10.0	268 14.8	339 18.7	436 24.1	1809 100.0	

注)各セルの数値は上段が該当サンプル数 下段が列合計に対する百分率である。

表 4-5B 会社の本社所在地と学位レベル

本社所在	学位						行合計
	大学院 1系	大学学部 1大学系	短大 1専	高専 1高等専	その他の 1高等教育	非高等教育 1育機関	
北海道・東北	1 2.8	90 5.0	1 1.7	1 2.5	5 3.5	96 4.8	
関東	24 66.7	1128 62.2	2 16.7	2 50.0	68 48.6	1226 61.0	
中部	1 2.8	209 111.5	1 8.3	1 25.0	24 16.9	235 11.7	
関西	6 16.7	310 17.1	8 66.7	2 50.0	36 25.4	362 18.0	
中国・四国	3 8.3	43 2.4	1 8.3	1 2.1	1 7.7	47 2.3	
九州・沖縄	1 2.8	35 1.9	1 8.3	1 2.1	4 4.9	44 2.2	
列合計	36 1.8	1816 90.3	12 6	4 2	142 7.1	2010 100.0	

表 4-5D 会社の従業員規模と学位レベル

規模	学位						行合計
	大学院 1系	大学学部 1大学系	短大 1専	高専 1高等専	その他の 1高等教育	非高等教育 1育機関	
300人未満の規模	1 2.8	72 4.0	1 8.3	1 2.1	3 2.1	76 3.8	
300~999人規模	10 27.8	348 19.2	7 58.3	1 25.0	52 36.6	418 20.8	
1000~4999人規模	11 41.7	399 51.7	3 25.0	2 50.0	87 61.3	1046 52.0	
5000人以上の規模	4 30.6	457 25.2	1 8.3	1 25.0	4 2.9	470 23.4	
列合計	36 1.8	1816 90.3	12 6	4 2	142 7.1	2010 100.0	

注)表 4-4に同じ。

役員が第1部上場会社で、7%いることに注目したい。「つぎの10年あるいは20年のあいだに、ビジネス・エリートのすべてが大学卒業者によって占められる」という萬成（1965年）仮説は支持されなかったと言えよう。

会社の業種との関係で、製造業で大学院修了者の構成比（75%）が、商業で非高等教育機関の構成比が、他のレベルより高くなっている。株式会社設立年との関係で、1939年以前設立会社で大学院の構成比が、1950年以降という新興の分野で短大や非高等教育機関の構成比が、他のレベルより高くなっている。会社の従業員規模との関係では、5,000人以上規模で大学院の構成比が他のレベルより高い。

（3）高等教育機関の学系比較分析

表4-6は、高等教育機関の学系（学部・研究科）比較分析の結果を示している。製造業では、役員数では社会科学系が工学系より100人ほど多いが、構成比では理学・工学・農学のそれが他の学系より高い。商業で人文の、金融・保険で人文・社会科学の構成比が他の学系より高くなっている。株式会社設立年との関係では、1939年以前設立で社会科学が、1950年以降設立の新興の企業で「その他の学部」の構成比が他の学系より高くなっている。

4. 職歴と会社特性

表4-7は、職歴（新卒時就職先）比較分析の結果を示している。まず、調査によって明らかになった職歴に関する実態を記述しておきたい。それは、第1部上場会社の役員の72%が「当社入社」の生え抜きであるという実態である。関係会社入社まで含めると、77%になる。これは、日本ではOJTが優勢であるということを傍証する実態でもある。

それを業種との関係でみると、建設業で官庁就職の、商業で他社入社の、金融・保険で「銀行就職」の構成比が他の職歴より高くなっている（銀行での「銀行就職」は日銀就職に限って計算してある）。官庁からの天下り会社役員の大半（53.7%）が建設業へ入っている。本社所在地との関係では、関東で関係会社入社の構成比が他の職歴より高くなっている。株式会社設立年との関係では、1950年以降設立の新興企業で関係会社入社の構成比が他の職歴より高くなっ

表 4-6A 会社の業種と高等教育の学部 研究科

業種	学系						行合計
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	その他の学部	
建設業	3	64	4	131	10	1	213
	3.9	6.1	1.1	22.4	13.3	5.9	11.5
製造業	28	496	26	390	48	12	990
	36.4	47.0	72.2	64.9	64.0	70.6	53.6
商業 (卸小売業)	21	150	2	26	6	1	206
	27.3	14.2	5.8	4.4	8.0	5.9	11.2
金融 保険業	15	199	2	6	2		224
	19.5	18.8	5.8	1.0	2.7		12.1
サービス業	3	33		2	2	2	42
	3.9	3.1		2	2	11.8	2.3
その他の産業	7	114	2	41	7	1	172
	9.1	10.8	5.6	7.0	9.3	5.9	9.3
列合計	77	1056	36	586	75	17	1847
	4.2	57.2	1.9	31.7	4.1	9	100.0

表 4-6B 会社の本社所在地と高等教育の学部 研究科

本社所在地	学系						行合計
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	その他の学部	
北海道 東北	5	61	5	18	1		90
	6.9	9.3	13.9	3.1	1.3		4.9
関東	36	418	20	411	45	10	1145
	49.4	58.5	55.6	70.1	64.0	58.8	82.0
中部	15	130		63	12		210
	19.5	11.4		10.8	18.0		11.4
関西	15	196	7	82	14	7	321
	19.5	18.6	19.4	14.0	18.7	41.2	17.4
中国 四国	1	32	3	9	28	4	45
	1.3	3.0	8.3	1.5			2.4
九州 沖縄	3	29		5			38
	3.9	2.7	2.8	5.1			1.9
列合計	77	1056	36	586	75	17	1847
	4.2	57.2	1.9	31.7	4.1	9	100.0

表 4-6C 株式会社設立年と高等教育の学部 研究科

設立	学系						行合計
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	その他の学部	
1939年以前設立	30	535	15	251	42	5	878
	39.0	50.7	41.7	42.8	56.9	29.4	47.5
1940~49年設立	44	317	9	188	33	3	572
	44.2	30.0	25.0	31.7	30.7	17.6	31.0
1950年以降設立	13	204	12	149	10	9	397
	16.9	19.3	33.3	25.4	13.3	52.9	21.5
列合計	77	1056	36	586	75	17	1847
	4.2	57.2	1.9	31.7	4.1	9	100.0

表 4-6D 会社の従業員規模と高等教育の学部 研究科

規模	学系						行合計
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	その他の学部	
300人未満の規模	3	54		12	3	1	73
	3.9	5.1		2.0	4.0	5.9	4.0
300~999人規模	19	195	6	111	28	4	361
	24.7	18.5	16.7	18.9	34.7	23.5	19.5
1000~4999人規模	37	524	21	326	30	13	950
	48.1	49.6	58.3	55.8	40.0	70.8	61.2
5000人以上の規模	10	282		137	16		463
	23.4	26.8	25.0	23.4	21.3		25.1
列合計	77	1056	36	586	75	17	1847
	4.2	57.2	1.9	31.7	4.1	9	100.0

注) 表 4-4に同じ。

表 4-7A 会社の業種と役員の新卒時就職先

業種	新卒時						行合計
	当社入社	関係会社入社	他社入社	官庁就職	銀行就職	就職先	
建設業	137	3	35	44	18		237
	9.5	2.6	13.3	53.7	18.5		11.8
製造業	797	69	133	14	37		1050
	55.1	60.0	50.4	17.1	33.9		52.1
商業 (卸小売業)	180	9	53	1	9		252
	12.4	7.8	20.1	1.2	8.3		12.5
金融 保険業	202	7	8	10	28		255
	14.0	6.1	3.0	12.2	25.7		12.6
サービス業	17		21	2	6		46
	1.2		8.0	2.4	5.5		2.3
その他の産業	114	27	14	11	11		177
	7.9	23.5	5.3	13.4	10.1		8.8
列合計	1447	115	264	82	109		2017
	71.7	5.7	13.1	4.1	5.4		100.0

表 4-7B 会社の本社所在地と役員の新卒時就職先

本社所在地	新卒時						行合計
	当社入社	関係会社入社	他社入社	官庁就職	銀行就職	就職先	
北海道 東北	77		9	6	4		96
	5.3		3.4	7.3	3.7		4.8
関東	832	109	176	57	56		1230
	57.5	94.8	66.7	69.5	51.4		61.0
中部	175	2	37	6	18		238
	12.1	1.7	14.0	7.3	16.5		11.8
関西	298	3	37	9	15		362
	20.8	2.6	14.0	11.0	13.8		17.9
中国 四国	42		3		2		47
	2.9		1.1		1.8		2.3
九州 沖縄	10		8	4	14		44
	1.6		8	4.9	12.8		2.2
列合計	1447	115	264	82	109		2017
	71.7	5.7	13.1	4.1	5.4		100.0

表 4-7C 株式会社設立年と役員の新卒時就職先

設立	新卒時						行合計
	当社入社	関係会社入社	他社入社	官庁就職	銀行就職	就職先	
1939年以前設立	725	29	100	22	48		924
	50.1	25.2	37.9	26.8	44.0		45.8
1940~49年設立	462	7	91	31	31		622
	31.9	6.1	34.5	37.8	28.4		30.8
1950年以降設立	260	79	73	29	30		471
	18.0	68.7	27.7	35.4	27.5		23.4
列合計	1447	115	264	82	109		2017
	71.7	5.7	13.1	4.1	5.4		100.0

表 4-7D 会社の従業員規模と役員の新卒時就職先

規模	新卒時						行合計
	当社入社	関係会社入社	他社入社	官庁就職	銀行就職	就職先	
300人未満の規模	46	11	13	1	5		76
	3.2	9.6	4.9	1.2	4.6		3.8
300~999人規模	296	13	74	8	29		420
	20.5	11.3	28.0	9.8	26.6		20.8
1000~4999人規模	735	49	144	63	66		1051
	50.8	37.4	54.5	76.8	60.6		52.1
5000人以上の規模	370	48	33	10	9		470
	25.8	41.7	12.5	12.2	5.3		23.3
列合計	1447	115	264	82	109		2017
	71.7	5.7	13.1	4.1	5.4		100.0

注) 表 4-4に同じ。

ている。

V 若干の考察

本稿で報告した実証研究では、まず、日本では OJT が優勢であるということ傍証する事実が発見された。それは、第 1 部上場会社の役員の 72% が「当社入社」の生え抜きであるという実態である。関係会社入社まで含めると、77% になる。

つぎに、帝国大学系を典型とする「学歴主義の主役たち」は、「確立された」キャリア領域へ進出する、逆に「学歴主義の脇役たち」は「未確立」の分野に進出することで、近代化や経済成長では事実上の主役となるという仮説を支持する証拠として、いくつかの統計的事実がみられた。金融・保険業という業種、5,000 人以上の大規模従業員規模企業での帝国大学系大学卒業者のキャリア形成などである。また、大学院修了者が設立年の古い企業、従業員規模 5,000 人以上の企業で、非高等学歴の役員が商業、1950 年以降設立の新興企業で、キャリア形成している事実も、仮説を支持する。学系でいえば、株式会社設立年の古い会社で社会科学系が、新興産業で「その他の学部」がキャリアを形成する傾向がみられた。産業社会では、社会科学系は「学歴主義の主役」でもあるのだろうか。

こうしてみると、萬成（1965 年）仮説はむしろ支持されない運命にあったと言えそうである。今後は、「高等教育のルートを通過しないでエリートになる道も、今後に残ってゆくであろう。というのは、高等教育を通過した者が喪失してしまうある特性を、これら（非学歴）が豊かに所有しているから。」（麻生、1978 年）という命題を仮説として持つことにしたい。なお、「ある特性」とは、独立心、特権を手にしできなかったことからくる攻撃性を指している（同上）。

ところで、「未確立の分野」を開拓してゆく近代化や経済成長の主役たるパイオニアに必要なのは、どのような教育だったのだろうか。「専門」的職業能力教育だったのだろうか、それとも「教養」教育だったのだろうか。工学系と社会科学系では事情も異なるが、ここでは事務・販売という「非専門」的職業に就

職しながら、ビジネス・エリートを形成した社会科学系卒業者を頭においてみたい。既存の「確立された」専門技術は「確立された」分野でしか役立たないし、陳腐化する運命にあることを考慮すれば、答はでてくるのではないだろうか。一回限りの専門能力養成証明書である MBA よりも、必要に応じた能力をその都度習得してゆく OJT が経済発展に寄与することがあるのは、ここに秘密がある。詳しい説明と実証的裏づけは、今後に残された課題である。

引用文献一覧

- 天野郁夫『学歴の社会史——教育と日本の近代——』（新潮選書）新潮社，1992年。
- 天野郁夫『旧制専門学校論』玉川大学出版部，1993年。
- 麻生 誠『エリート形成と教育（改訂版）』福村出版，1978年（初版，1967年）。
- 麻生 誠『日本の学歴エリート』玉川大学出版部，1991年。
- ドーア，R・P『貿易摩擦の社会学——イギリスと日本——』（田丸延男訳，岩波新書）岩波書店，1986年。
- 加野芳正「近代日本のアカデミック・エリート——学士院賞受賞者を対象として——」『広島大学大学教育センター大学論集』第31集（1991年度），1992年。
- 喜多村和之『大学淘汰の時代——消費社会の高等教育——』（中公新書）中央公論社，1990年。
- 萬成 博『ビジネス・エリート——日本における経営者の条件——』（中公新書）中央公論社，1965年。
- 森嶋通夫『イギリスと日本——その教育と経済——』（岩波新書）岩波書店，1977年。
- 高根正昭『日本の政治エリート——近代化の数量分析——』（中公新書）中央公論社，1979年。
- 潮木守一「近代日本における教育と選抜」『ゆれる学歴社会』（現代のエスプリ，No.152）至文堂，1980年。
- 山口博幸『戦略的人間資源管理の組織論的研究』信山社，1992年。
- 山口博幸「経営教育を考えるための基礎調査——教育をめぐる企業と大学の日本的組織間関係のあり方を求めて——」『これからの経営教育と情報処理教育を考えるための調査研究』（平成5年度教育研究特別経費によるプロジェクト研究）香川大学経済学部，1994年。